

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 9 日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2013

課題番号：23653112

研究課題名(和文) グローバル企業における社会責任報告と財務報告との統合化研究

研究課題名(英文) A study of Integration between Social Responsibility Reporting and Financial Reporting for Global Corporations

研究代表者

浅田 孝幸 (Asada, Takayuki)

立命館大学・経営学部・教授

研究者番号：10143132

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円、(間接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：外部報告会計は、多様性の容認の方向に動いている。現在ある3つの基準からいずれに収斂するというよりも、併存といえる。一方で、外部報告のなかで、年次報告書の公開が進んでおり、その一つの流れは、統合型の報告書であり、社会・環境・経済の3つの内容を1つの報告書に入れる流れである。我々の研究は、日本企業の代表的な統合報告を実施されている企業への聞き取り調査などを基礎に、企業経営者の意図としては、統合報告書の開示を通じて、多元的ステイクホルダーへの多面的価値開示の効果を説明していこうという方向性が強くなっていることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：We think that public reporting based on Financial Accounting System has a trend for recognizing the choice from multiple alternatives of such systems. More in detail if we would say, we can understand there are three alternatives of such rule, Japanese GAAP, USA-GAAP, and International Financial Reporting Systems(IFRS), and now, we think there are a trend for Japanese Authority to recognize discretionary choice from such three systems rather than the enforcement of one rule. However, looking at companies' practices about annual reports, we can say there is a report with three contents, social, environmental and economic aspects. This is called as "Integrated Report", and we tried to have had hearing the business practices about integrated report in 2012 and 2013.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：企業の社会責任 統合報告書 環境会計

1. 研究開始当初の背景

(1) 会計基準の国際的標準化の流れと一方で、CSR 報告書で代表されるボランティア開示の方向がパブリック企業で注目されている。

2. 研究の目的

(1) グローバル企業における社会責任報告と財務報告との統合化研究

3. 研究の方法

(1) これまでの研究を分析的モデル研究と概念的モデルにわけて、非財務報告における社会責任報告論についてサーベイ研究を行い課題抽出を行う。

(2) 課題抽出により CSR と会計基準・会計的評価・測定方法への影響を一定程度計量化してそのインパクトの測定を試みる。

4. 研究成果

(1) 外部報告会計は、多様性を取り入れる方向に動いていることが一定程度、確認された。現在ある3つの制度基準はいずれに収斂するかについては、併存の方向にある。社会・環境・経済の3つの内容を1つの統合報告に入れる流れは、パブリック企業で強化されていることが、サーベイ研究から確認できた。

(2) 具体的な成果論文としては、2013年「オイコノミカ」に掲載された論文をあげることができる。

(3) 概要は次のとおりである。

統合的報告の意義と課題について - 戦略的 CSR とマネジメントコントロールシステム研究の視点からはじめに

第1節 企業が発行する財務報告書を見ると、そのほとんどが大部になり、内容の理解に高い専門性が要求されて久しい。しかし、市場の企業評価と財務報告書の株主簿価の差額は近年において拡大する方向であり、むしろ、価値関連性を意識して、その差を埋める工夫を考えるとすれば何が重要なのか、その議論は多元的である。本稿では、企業の価値を中長期的に利害関係者に見えるようにするための手段・方法として、株主価値を構成する2つの価値に関連して検討したい。なぜ多元的は報告書が求められるか

日本を代表する企業での、資産価値と負債価値の差額が、十分に株価に関連しないこ

とや、企業の価値とりわけ、株主価値に対応するインタンジブルズのもつ資産的評価が、十分でないことから、往々にして経済全般の景気等の影響が資本市場等で個々の企業評価にシステムティックに響き、たとえその企業が国境を越えてグローバルに企業活動を展開している場合でも、不必要なまでに慎重な企業価値、株主価値をもたらしている可能性がある(三浦良造, pp.129-156)。日本企業においては、とりわけ、以下の表1にあるように、好業績企業として、運輸サービス・製造の5社と総合商社5社(小原重信, 2012年9月「P2M視点による次世代ビジネスモデル」から修正・引用)を比較したものである。そこでは、例えば、総合商社のなかで、住友商事を例にとって一定の仮定をおいてその株主価値を計算して見ると、2012年8月7日の時点における、理論株価は8000円、株価は1042円ということで、大きな差額が、求められる。このように、大きな乖離があることから、市場はどのように評価しているのか、また、財務諸表のタイミングのよい開示は、株価の説明力を高めるといふことがある程度まで可能かもしれない。

表1 主要企業の業績比較
(2012年3月決算)

	ファースト・リテイリング	日東電工	クラレ	東レ	ヤマト運輸	総合商社5社平均
ROE	17.3%	7.2%	8.7%	10.2%	30.7%	17.2%
ROA	10.0%	4.3%	6.0%	4.1%	10.0%	4.22%

さらに、この表1から、1つの示唆するところは、ヤマト運輸、ファースト・リテイリング、ならびに総合商社は事業の競争優位性を説明する革新的なビジネスモデルあるいは、革新的業績管理モデルを重視した企業であり、また東レ、クラレ、日東電工などは、研究開発型でかつ革新的な事業開発・製品開発の優れた企業であり、円高、デフレ下にお

いても高収益を挙げているということである。

多元的な経営報告書への要請は、その詳細な経営成果をより根源的な事業活動要因にさかのぼり比較・分析することを要請している。例えば、総合商社と電機産業との比較から、次のような共通した比較優位性の要因と個別の比較劣位性の原因が垣間みえるといえるだろう。

表2 2012年度決算による電機と5大商社の業績格差の要因比較（小原、2012年9月PM学会秋期大会資料から、一部加筆・修正）

戦略・組織要因	電機産業（パナソニック・ソニー・シャープ）	総合商社（大手5社）
主な業績結果	主要液晶事業としてテレビ事業での大手3社は、1兆6000億円の赤字計上	資源、非資源分野での投資事業で1兆6700億円の史上空前の最高益を計上
主な事業戦略の課題あるいは優位性	韓国企業の大規模投資とタイミングに対するコスト競争劣位	採算優先の取引仲介事業の選別と成長産業への積極投資効果
主な組織要因の影響	韓国製品のライフサイクルスピードに追従できない	定常的な商取引業務と投資事業のプロジェクト組織の内部統制
ビジネスモデルの特徴とビジネスモデルの課題	グローバル市場の1年ライフサイクル・コモディティを想定した生産工場モデルへの変革の遅れからの課題と対応力の欠如	知的資産を利用した複雑なリスク・リターンを重視した関係性モデルによる意思決定の変革（早期の課題の摘み取りと迅速な資源展開）

第2節 上記の電機産業での大きな業績の落ち込みと5大商社の好調な業績の理由説明は、上記のように可能ではあるが、財務上の成果のボトムラインとその理由としての数値の外観を見る限りでは、個々の企業の課題や問題の原因は投資家には、その財務報告からの説明では十分とはいえず、事業概要の

現在の競争優位性と課題を説明するための、事業戦略、組織要因、ビジネスモデル、ブランド力、事業別業績管理モデルの概要の説明と成果との関係の説明が必要になると想定できるだろう。なぜ多元的報告書の統合が求められるのか

すでに、日本企業のなかでも、様々な業種間に大きく業績の乖離があるように、その株価とEPS(earning per share)の差分について、どこにその原因を求めるのか、また、その業種間格差、会社間格差について、どう財務諸表は答えてくれているのか、そのポジティブな原因なり、ドライバーについても明らかにする必要があるだろう。最近の財務報告書には、この答えを求めることは難しいとして、会計報告制度に新たな次元を追加しようとする動きは様々存在している。そのなかでも、国際連合をベースに行われている、グローバルコンパクト等の環境と気候変動問題に関連する自主的な規制・開示方法とその遵守についての動き、欧州委員会あるいは、それと連動して英国を中心に行われている国際統合報告委員会、さらに、アメリカの公認会計士協会に設置された「改善された企業報告特別委員会」によるワンレポートと言われるプロジェクトの動き（例えば、ロバート・エクレス他(2012)）がある。これらの会計報告等についての様々な変革への動きはそれぞれ、主たるねらいと射程において違いがあるが、基本的には、中長期的に、現在の財務報告書の開示から得られるべきアカウントビリティでは、企業のビジネスモデルの現在および将来の財務成果ならびに、その競争力を測定・開示するには、不十分であるとして、社会性、環境性を含めた企業の多元的価値を表明する何らかの補完的な手段を含む非財務データと財務データのバランスした開示を制度的あるいは、ボランティアな企業の開示行動を促そうとするものであると言えるだろう。

特に、本稿では、IIRC (International Integrated Reporting Committee)の2011年9月12日に委員会から提起されたディスカッションペーパー(2011)の内容ならびに、それに関連した日本における議論を参照して、統合化の欧州における動きとその後の動向を見ることで、かかる議論が求める内容とそのもつインパクトについて、考察していく

ことになる。

その場合にキーワードとして、小西(2012)によれば、多元的なリスク概念を入れた財務報告への拡張という方向性の指摘がある。また、林(2012)から報告ツールから対話型ツールへの報告制度の構築の必要性、三代(2012)からは、3つの主要な統合的思考が求める概念として、共通価値の創造、持続可能な資本主義、知的資産経営が必要条件であることを明らかにしている。

これらの指摘は、統合報告の拡大された目的は、全ての主要なステークホルダーとの報告制度を通じた双方向性をもった対話の場の実現であり、将来思考に立脚した企業経営者行動へのインセンティブの提供を意図していると言えるだろう。

すなわち、統合報告のコンセプトは、個別に年次報告書などでそれぞれ自社の競争戦略の優位性の開示から次元を拡げて戦略的CSR経営の必要性をも明らかにしようとするものであり、多元的な利害関係者を意識した事業戦略、組織成果の開示を行うことである。換言すれば、企業経営者は社会セクター・環境セクター・財務セクターとの対話と学習を促されることや、企業経営者を否応なしに、それら多様なセクターとの関係性を積極的に開示するための手段として必要だと言っているように思われる。

第3節 統合的報告システムの先にあるもの

どのような具体的な統合報告の開示方法があるのだろうか、それを探る糸口は、戦略的CSRを事業戦略とみるパラダイム転換にあるように思われる(Porter・Kramer(2011))。これまでのCSRが負の効果あるいは、事業上の多元的ステークホルダーから生まれる様々なリスクを開示し、事業活動を展開する上での制約要因を克服する意思表示であることで一定程度の投資家へのアカウンタビリティを果たそうとする動きであったのに対して、新たな統合報告の開示の意図は、積極的な事業戦略としてのCSRを意図していることを報告書にも含んでいるとの見方が明らかになっている。

ポーター・クラマー(2011)、伊吹他(2004)の理論ならびに事例調査を見ると、まず、社会性問題を事業戦略のなかに取り込むこと

は、課題をフィアンソロフィー活動に関するコスト問題から社会性をもつ事業への投資問題へと転換させること。さらに、戦略的に社会性問題をとらえることで、新たな事業機会と事業成長の方向性が見えて来ることである。

もっとも、企業活動と環境問題との関係では、例えば、これまでの製品とは異なる技術あるいは技術革新による環境配慮型製品開発が、ある産業ではすでに有望な事業戦略となっており、例えば、トヨタのハイブリッド車、パナソニックのノンフロン冷蔵庫、ダイキンのインバーター・エアコン、燃料電池とガスに併用による発電システムを事業化した大阪ガスなどに例を見ることができる(日本会計研究学会(2010))。しかし、社会性問題を事業戦略の射程に入れる試みは、依然として新たなチャレンジングなテーマであると言えるだろう。例えば、リコー、CSR報告書から著者により修正(ここでは、ページ数の関係から図割愛)で説明すると、リコーの経済的な獲得価値は、狭い左半分範囲で示される。その左半分の事業領域での利益は、事業収益と環境配慮型システムに関するコストを含む事業コストを上回る。そこには、新たな環境に関するマネジメントを含んでいるが、既存の事業への環境に対する対応活動・設備の追加コストを含む。そして、右側の部分は、左の効果として環境配慮経営によるレピュテーションの向上によるブランド価値や格付けの向上による部分が、間接的な社会貢献活動(フィアンソロフィー活動を含む)やパブリックリレーション活動のコストを上回ること、正味の社会的利益が生まれることを示唆している。しかし、その測定は難しいと言えるだろう。

図1(M.Porter, M.Kramer(2002))で示す、ポーター・クラマーの考え方(渡辺修朗・安田直樹(2011)、を参照したい。ここでは、軸の立て方が逆になっている)では、社会性軸を意識した、事業活動そのもので、経済性の軸でもよりその成果が向上するものを最初からねらうことである。すなわち、0-1-2のトライアングルに入る事業戦略を立案することがいまや求められる社会性企業の条件であると指摘している。そして、これまでの事業は、例えば、A点で示すように社会性については、考慮されることは殆どなか

ったが、いまや、この2つの軸に挟まれた領域を意識した経営では、1つのベクトルとして「0からZ」の方向に、経済性と社会性が両立する範囲で、社会性を考慮して事業をすることで、社会性を前提に行う事業により、例えば当初は、Y1とX1の交点で(X1の値から、社会的費用(社会的便益を提供する)を負担するが、Y1では、経済性は殆ど実現していないとする)は社会性の支援あるいは協力がむしろその事業を成長させ、継続させるものを探すべきであることを示唆する。それが、事業として成長するにつれて、ある実現可能領域(1-0-2)のなかで、X1-Y2の交点でなく、X2-Y2のB点に到達するようにマネジメントすることが求められると。

事業領域に経済性と社会性を同時に入れるビジネスモデル

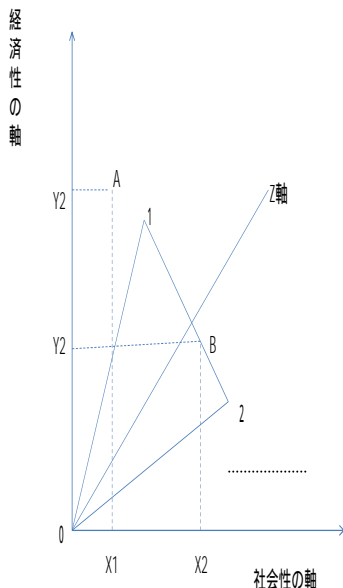


図1 事業領域に経済性と社会性を同時に入れたビジネスモデル

果たしてそのような、社会性を意識した事業が、経済性と両立するものがあるのだろうか。ポーターとクレマー(2002)によれば、図1の経済性と社会性の両立する状態は、4つの段階があるとするピアンソロフィー活動うち、第4段階のレベル(知識の増進)で達成させるともしている。それが強いて言えば、図1のB点であろう。このレベル事例としてネスレ社は「途上国の小規模農家と直接契約し、世界各国に広がる各事業の主原料となるミ

ルク、コーヒー、ココアといった主原料を調達している。同社は何十年もかけて現地のインフラに投資し、ワールドクラスの知識と技術を移転させてきた。その結果、医療の改善、教育の向上、経済成長といった素晴らしい社会的成果を生み出した。(邦訳(2008)、49頁)

社会性問題は政府の仕事、あるいは企業にとってはあくまでボランティアな仕事であるとの価値観・行動から、潜在的な顧客の要望に応えつつ、社会性の問題に積極的に関与することが、むしろ、社会インフラの構築や環境保全と企業の成長・発展と両立させうることがいくつか指摘できるだろう。

統合報告の提案される背景の1つは、それを財務報告の補完報告書とするのではなく、事業利益をあげる活動での社会性をコスト問題あるいは、追加的な社会的コストの負担の大小を開示することから、むしろ、社会的共有価値という新しい概念を提起することで、その成果を示すには、非財務指標と財務指標との関係を事業戦略レベルで、統合的に開示する仕組みを提供する意義ではないかと言えるだろう。

第4節 今後の可能性と課題

現代企業における新たな事業戦略の方向性を見ることで、これまでの利益と株価の乖離を解消する方策の1つとして、開示内容・方法と開示のタイミングのうち、前者については、統合報告システムの構築が、新たな戦略である戦略的CSRに関する取り組みを可視化する可能性があることが示唆されたと言えるだろう。その事業に関する価値連鎖を内から外へ拡げることと、外から内へ引き入れる視点を新たに持つことが、ステイクホルダーとの共有価値により、収益のドライバーを大きく転換しつつあることを検討してきた。

株主や一般投資家の関心・利害が、企業経営における成功あるいは成長とは、社会性と経済性の対立から両立によることで実現できることを具体的な価値連鎖に沿って開示する事業別モデルの開示や、事業戦略についてのトップによる非財務情報の開示により大きくかわる可能性があると言えるだろう。

まとめにかけて

最後に、第4節で触れたように、資本市場

の企業評価モデルが変わらないとすれば、経営者の行動は、急速に変わることは期待できないだろう。しかし、ポーター・クレマー(2011)の指摘や星野(2003)第6章で指摘するところから、多元的利害関係者への経営者のコミットメントとは、戦略的社会性問題を事業戦略に入ること、社会あるいは地域が、求めている可能性が広がりつつあること。グローバル企業の経営者の役割・使命の1つは、それを先取りしている事例もあること。統合的報告書の開示は、その彼らの行動、意思決定の説明責任に、社会的共有価値実現への行動に積極的に影響を与える可能性は高いとも考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 9 件)

Asada, Takayuki "Reputation management and Related Management Accounting Models: The Goal of Fostering Reputation Management," *Journal of Strategic Management Studies*, (国際戦略経営学会機関誌), 4 巻 1/2 号, 2013 年, 15-26 頁, ISSN:1883-9843I, 査読有り。

浅田孝幸「統合的報告の意義と課題」『オイコノミカ』第 49 巻第 2 号, 2013 年, 25-34 頁, 査読なし

〔学会発表〕(計 8 件)

発表者名: 中村正伸・鈴木研一、プロジェクトとプログラムドリブンの予算管理のアクションリサーチ、国際戦略経営学会、2012 年 9 月 23 日、立命館大学(滋賀県)。

発表者: 金井一頼、環境戦略経営と環境対応製品イノベーション—その現状と可能性、国際戦略経営学会、2012 年 9 月 23 日、立命館大学(滋賀県)。

〔図書〕(計 1 件)

浅田孝幸、ミネルバ書房、ビジネスの発見と創造、分担執筆、企業統治と管理会計、20-43 頁, 2012 年, 302 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://research-db.ritsumeai.ac.jp/Profiles/91/0009003/profile.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅田 孝幸 (Asada Takayuki)
立命館大学・経営学部・教授
研究者番号: 1 0 1 4 3 1 3 2

(2) 研究分担者

金井 一頼 (Kanai Kazuyori)
大阪商業大学・総合経営学部・教授
研究者番号: 5 0 1 4 2 8 3 1
鈴木 研一 (Suzuki Kenichi)
明治大学・経営学部・教授
研究者番号: 8 0 3 0 9 6 7 4
松本 有二 (Matsumoto Yuji)
静岡産業大学・情報学部・教授
研究者番号: 3 0 3 8 7 5 1 8
福重 八恵 (Fukushige Yae)
阪南大学・経営情報学部・準教授
研究者番号: 1 0 5 8 1 8 5 3
金 ジェ ウク (Kim Jae Wook)
広島大学・社会科学研究科・講師
研究者番号: 5 0 5 9 9 2 6 4